

当財団は1963年に設立され昨年60周年を迎えたが、本レポートでは、埼玉県内の製造業について、その特徴、業種別・品目別の動向、全国や近隣都県との比較をしたうえで、60年間の県内の製造業の変遷を振り返ってみたい。

全国における位置と業種別・品目別の動向

2022年の埼玉県における製造業の事業所数は13,216所で大阪府、愛知県、東京都に次いで全国4位、従業者数は389,587人で愛知県、大阪府、静岡県に次いで全国4位、製造品出荷額等（21年）は14兆2,540億円で愛知県、大阪府、神奈川県、静岡県、兵庫県に次いで全国6位となっている。埼玉県の事業所は比較的規模が小さい。1事業所当たり従業者数は29.5人と全国の34.6人より少なく、全国順位は39位、同製造品出荷額等は10.8億円と全国の14.8億円より小さく、全国32位となっている。

業種別の製造品出荷額等をみると、21年は輸送機械が2兆4,111億円で1位、食料品が2兆277億円で2位、3位が化学で1兆7,140億円だった。輸送機械は、前年20年に04年以降続いた1位の座を食料品に譲ったが、再び1位となった。埼玉県の3大産業の全国での順位をみると、県内1位の輸送機械は全国8位、2位の食料品は全国2位、3位の化学は全国8位と、全国順位でみると輸送機械と化学は食料品に比べると上位ではない。21年に埼玉県が出荷額1位となった産業はなかったが、全国でトップ3に入る産業をあげると、食料品、印刷、家具が全国2位、印刷は20年は1位だったが東京都に抜かれた。情報通信機械、パルプ・紙、業務用機械が3位で、計6業種が全国トップ3に入った。

都道府県別に全国1位の産業をみると、最も多いのは愛知県で輸送機械など10業種、2位が静岡県で3業種、3位が東京都と千葉県で2業種、5位が1業種で北海道、大阪府、愛媛県、兵庫県、三重県、長野県、

●上位15業種の製造品出荷額等と全国順位（埼玉県）

億円

	2019年	2020年	出荷額	2021年	出荷額	全国順位
1	輸送機械	食料品	20,565	輸送機械	24,111	8
2	食料品	輸送機械	20,233	食料品	20,277	2
3	化学	化学	16,089	化学	17,140	8
4	金属	金属	7,311	金属	7,887	5
5	印刷	印刷	7,058	非鉄金属	7,477	5
6	プラスチック	プラスチック	6,744	印刷	7,350	2
7	非鉄金属	生産用機械	5,924	プラスチック	7,328	4
8	生産用機械	非鉄金属	5,482	情報通信機械	6,072	3
9	パルプ・紙	パルプ・紙	4,910	生産用機械	5,659	17
10	電気機械器具	情報通信機械	4,640	パルプ・紙	5,087	3
11	業務用機械	電気機械器具	4,606	電気機械器具	4,708	13
12	はん用機械	はん用機械	3,744	業務用機械	4,688	3
13	情報通信機械	業務用機械	3,713	はん用機械	4,660	8
14	鉄鋼	鉄鋼	2,964	鉄鋼	3,886	14
15	電子部品・デバイス	電子部品・デバイス	2,828	電子部品・デバイス	3,689	17

資料：埼玉県、経済産業省「工業統計調査」「経済センサス・活動調査」「経済構造実態調査」（以下同じ）

（注）調査年により産業分類の変更や調査対象、集計範囲が異なっていることがあるため、データは完全には連続していない（以下同じ）

京都府の7道府県だった。

次に、出荷額2位の食料品と3位の化学について、どの品目が増加したのかをみてみよう。

食料品で増加した品目をみると（02→21年の増加額）、1位は部分肉・冷凍肉で951億円だった。すし・弁当・おにぎり、アイスクリーム、菓子パン、チョコレート類なども増加した。食料品は出荷額全国1位となっている品目が多く、すし・弁当・おにぎり、そう菜、アイスクリーム、精米などが全国1位である。全国シェアは香辛料が27.0%と最も高い。

化学で出荷額が増加した品目は、医薬品製剤が730億円で最も多く、化粧水、乳液、その他の仕上用・皮膚用化粧品といった化粧品も増加した。埼玉県の化学は医薬品と化粧品がメインである。出荷額全国1位となった品目は、一般インキ、化粧水、乳液、その他の仕上用・皮膚用化粧品などで、全国シェアはおしるいが35.7%、一般インキが34.1%と高かった。

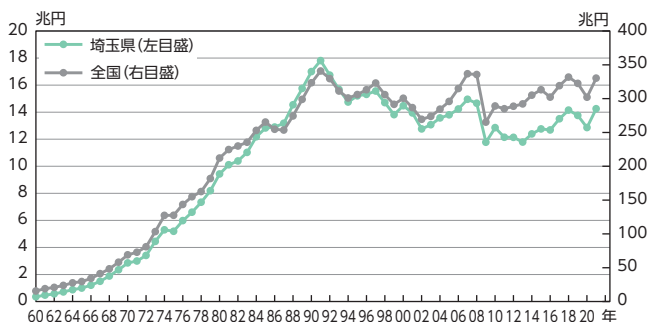
●主な品目の増加額（2002→2021年、埼玉県）

食料品		億円
部分肉、冷凍肉（プロイラーを除く）	951	
すし、弁当、おにぎり	750	
アイスクリーム	612	
菓子パン（イーストドーナッツを含む）	532	
チョコレート類	407	
ビスケット類、干菓子	309	
肉製品	306	
調理パン、サンドイッチ	291	
そう（惣）菜	258	
冷凍調理食品	191	
香辛料（練製のものを含む）	142	
中華めん	138	
化学		億円
医薬品製剤（医薬部外品製剤を含む）	730	
その他の仕上用・皮膚用化粧品	459	
一般インキ	442	
化粧水	245	
乳液	171	

全国との比較と関東1都6県の動向

1960年からの製造品出荷額等の推移をみると、埼玉県、全国とも91年まで増加し、その後は減少気味に推移している。ピークの91年と21年を比較すると、全国では340.8兆円から330.2兆円に3.1%減少し、埼玉県では17.8兆円から14.3兆円に20.0%減少した。埼玉県の減少幅が全国に比べ大きかった。

●製造品出荷額等

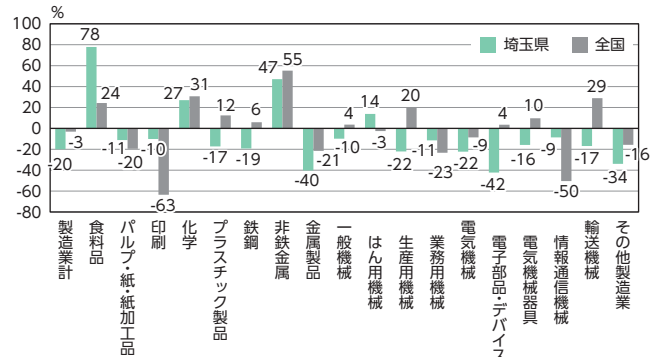


埼玉県の減少が大きい理由は何か。91年から21年の増減率を業種別に比較すると、食料品の増加率が埼玉県は78%と全国の24%を大きく上回るほか、印刷の減少率が埼玉県▲10%と全国の▲63%に比べ小幅となり、情報通信機械も埼玉県が▲9%と全国の▲50%に比べ小幅となった。埼玉県が全国の伸びを大きく上回る業種はこの3業種で、他の業種の多くは埼玉県が全国を下回っている。

埼玉県と全国の差が大きい順にみると、輸送機械は埼玉県▲17%、全国29%、電子部品・デバイスは埼玉県▲42%、全国4%(02年から21年の増減率)、生産用機械が埼玉県▲22%、全国20%(08年から21年の増減率)とこの3業種が特に大きい。輸送機械は海外への生産移転が進み県内生産が減少し、電子部品・デバイスは半導体や電子回路の国際競争力が低下し生産が減少したためとみられる。このほかプラスチック製品、電気機械器具、鉄鋼などが減少しており、埼玉県の主要産業である輸送機械、電気機械、一般機械の減少が著しかった。

91年から21年にかけての製造品出荷額の増減を、

●製造品出荷額等の増減率(1991年→2021年)



(注)・一般機械=はん用機械+生産用機械+業務用機械、2008年→2021年の増減率
・電気機械=電子部品・デバイス・電子回路+電気機械器具+情報通信機械、2002年→2021年の増減率

都道府県別にみると、増加した都道府県は31、減少したのは16と約3分の2の都道府県で増加した。

91年を100とすると、最も増加したのが大分県で、三重県、佐賀県が続いた。金額で最も増加したのは愛知県で9.1兆円、以下、三重県3.2兆円、茨城県2.1兆円、大分県1.9兆円で、9位の宮城県(1.1兆円)まで9県の増加額が1兆円を超えた。増加したところは地方圏が多く、生産拠点の海外への移転とともに、大都市圏から地方圏への移転が進んだとみられる。

●製造品出荷額等の増減(1991→2021年)

同様に最も減少したのは東京都で、神奈川県、奈良県が続いた。金額では東京都が15.7兆円と最も減少し、神奈川県11.5兆円、大阪府6.8兆円が続いた。埼玉県は減少率では下から6番目、減少額では3.6兆円と4番目に大きかった。

91年以降の関東1都6県の推移

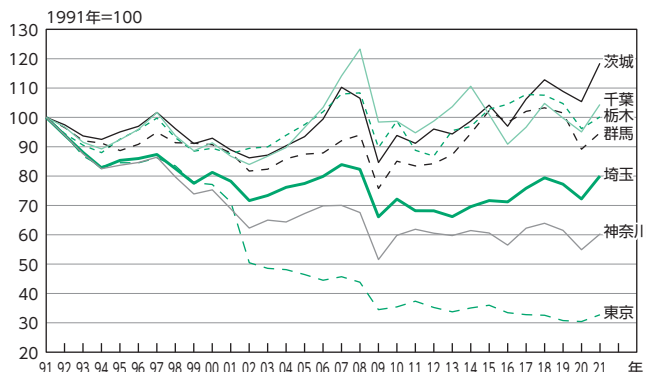
をみると、東京都、神奈川県、埼玉県は減少傾向にあ

順位		2021/1991 91年=100	2021-1991 億円	順位
	全国計	96.9	▲106,146	
1	大分県	168.4	19,143	4
2	三重県	141.4	32,290	2
3	佐賀県	139.6	5,976	12
4	愛媛県	138.2	13,148	7
5	徳島県	138.1	5,678	13
6	鹿児島県	130.8	5,190	16
7	熊本県	130.5	7,543	11
8	宮城県	127.5	10,805	9
9	宮崎県	126.5	3,611	18
10	山口県	125.0	13,309	6
11	岩手県	125.0	5,428	15
12	島根県	124.7	2,545	22
13	滋賀県	124.5	16,121	5
14	青森県	124.4	3,321	20
15	愛知県	123.6	91,356	1
16	茨城県	118.4	21,311	3

41	沖縄県	82.5	▲973	33
42	埼玉県	80.0	▲35,573	44
43	鳥取県	76.4	▲2,602	39
44	大阪府	73.2	▲67,970	45
45	奈良県	71.0	▲7,644	42
46	神奈川県	60.2	▲114,714	46
47	東京都	32.7	▲156,548	47

(注)左の順位は91年=100とした時の順位、右の順位は1991年からの増減額の順位

●製造品出荷額等(1991年=100)



るが、茨城県、栃木県、群馬県の北関東3県と千葉県は、91年の水準近くまで戻っている。この間の動きをみると、02年頃までは1都6県とも減少していたが、後者4県の減少幅は前者1都2県に比べて小さく、02年以降は東京都、神奈川県が減少し、埼玉県がやや増加、後者4県は増加した。

こうした違いはどこから来ているのか。業種別にはば連続したデータがとれる02年以降をみしてみる。

●1都6県の上位業種の出荷額と増減率

	2021年 出荷額 億円	増減率 02→21年 %
茨城県 製造業計	136,869	37.4
化学	18,824	56.6
生産用機械	15,381	13.2
食料品	15,191	40.9
千葉県 製造業計	130,968	24.3
石油・石炭製品	27,749	70.6
化学	24,564	28.1
鉄鋼	19,054	75.0
食料品	15,319	36.2
群馬県 製造業計	83,831	16.0
輸送機械	26,512	25.1
食料品	8,607	49.7
化学	7,270	90.6
栃木県 製造業計	85,761	12.0
輸送機械	10,080	-25.8
飲料・たばこ・飼料	9,567	52.5
電気機械器具	8,271	45.2
生産用機械	6,928	51.8
化学	6,747	36.4
食料品	6,649	48.8
埼玉県 製造業計	142,540	11.7
輸送機械	24,111	15.1
食料品	20,277	56.4
化学	17,140	24.1
神奈川県 製造業計	173,752	-3.3
輸送機械	34,067	-16.0
石油・石炭製品	26,008	69.4
化学	19,203	-10.8
食料品	15,610	23.1
東京都 製造業計	76,227	-35.1
輸送機械	11,943	8.5
印刷	7,846	-59.0
食料品	7,663	-7.1

都県ごとに、出荷額が多い業種について02年から21年の増減率をみると、食料品は東京都を除く全ての県で増加している。東京都は▲7.1%と減少したが、他の6県では増加率は2ケタ増となった。

さらに、全体の出荷額が増加した茨城県、千葉県、群馬県、栃木県では主力業種が大きく増加した。茨城県は化学が56.6%増、千葉県は石油・石炭製品が70.6%増、群馬県は輸送機械が25.1%増、栃木県は飲料・たばこ・飼

料が52.5%増加した。逆に、神奈川県と東京都では主力産業の減少が目立った。埼玉県では、輸送機械、食料品、化学が増加し全体の出荷額は増加したが、91年から02年にかけての減少幅が大きく91年比では減少した。1都6県での出荷額の増減の違いは各都県の主力産業の動向により生じていた。

1960年以降の県内製造業の変遷

(1960～73年、高度経済成長期)

60年に国民所得倍增計画が決定され、64年に東京五輪開催、新三種の神器(カラーテレビ、乗用車、クーラー)がブームになる。65年10月から景気拡大が57カ月間続き(いざなぎ景気)、68年には西ドイツを抜きGNP世界第2位となる。73年2月変動相場制へ移行、73年10月第1次オイルショックで高度経済成長は終了した。産業面では、軽工業から重化学・加工組立型産業に移行していった。

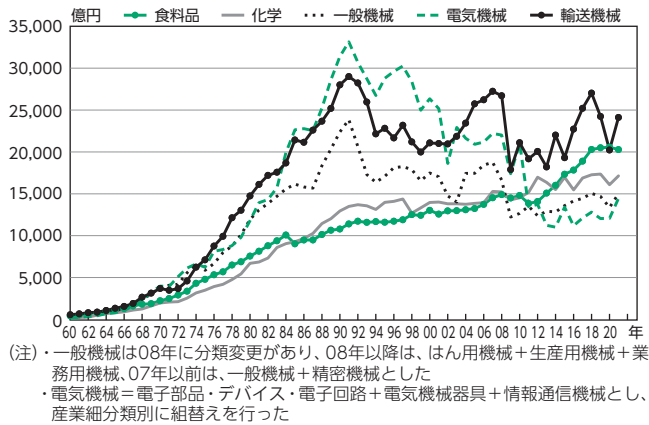
県内では、62年に日産ディーゼル上尾工場、64年に本田技研工業(株)狭山製作所、65年に東芝深谷工場が操業開始した。県内の製造品出荷額は、60年の3,477億円から73年の4兆3,980億円へ12.7倍(年平均21.6%増)に増加。業種別では、60年には1位輸送機械、2位食料品、3位繊維と繊維が3位だったが翌61年には5位に落ち、軽工業から重化学・加工組立型産業へ産業構造が変化した。食料品は2～3位だったが68年には4位に後退、新三種の神器の生産が急増した電気機械が急成長、69年には、1位電気機械、2位輸送機械、3位一般機械となる。

(1974～84年、安定成長期)

高度経済成長期から安定成長期に移行した。79年に第2次オイルショックが発生、同年ウォークマン発売。レーガノミクスによるドル高・円安の影響で輸送機械、半導体・家電などの電気機械、工作機械などの輸出が伸び加工組立型産業が伸長した。

県内の出荷額は、73年の4兆3,980億円から84年

●上位業種の製造品出荷額等の推移(埼玉県)



の12兆1,799億円へ2.8倍(年平均9.7%増)に増加。業種別では、75年に電気機械が1位から2位に輸送機械が1位となった。84年には再び電気機械が1位、2位輸送機械、3位一般機械となり、以後08年までこの3業種が埼玉県の3大産業となった。

(1985～91年、バブル景気)

85年のプラザ合意で円高が進行し、86年にかけて円高不況となる。輸出主導から内需主導へ移行し、自動車などの海外進出が活発となる。80年代のマイクロエレクトロニクス革命により小型化・軽量化が進み、半導体産業が全盛期を迎え世界トップに躍り出た。89年末に日経平均株価は最高値を記録。

県内の出荷額は、84年の12兆1,799億円から91年の17兆8,113億円に1.46倍(年平均5.6%増)に増加。業種別では、87年を除き1位電気機械、2位輸送機械、3位一般機械は変わらず。右肩上がりの増加が続いたが、91年をピークに減少に転じる。

(1992～2003年、バブル崩壊)

91年に地価がピークとなる。高い経済成長率を記録した昭和から一変、平成はバブルの崩壊とその後遺症の苦しみから始まった。不良債権を抱えた金融機関が破綻。1ドル80円を割る円高や新興国の台頭で生産拠点の海外移転が進み、失われた20年、30年と呼ばれる低成長を経験。日本の産業競争力は急速に低下、半導体は90年以降敗退、テレビも衰退し電気機械が不振に。95年阪神淡路大震災。

県内の出荷額は、91年の17兆8,113億円から03年の13兆691億円に27%の減少(年平均2.5%減)。業種別では、トップ3の電気機械、輸送機械、一般機械はいずれも減少に転じ、電気機械は02年に輸送機械に抜かれ2位となった。

(2004～11年、リーマンショック、東日本大震災)

03年からデジタル家電ブーム、新三種の神器(デジカメ、薄型テレビ、DVDレコーダー)が普及、世界生産シェアは5割を超えた。05～07年の円安で日本からの輸出が増加、08年リーマンショック、10年頃からの円高の影響で輸出競争力が低下、製造業の海外移転が進む。11年東日本大震災が発生。

県内の出荷額は、03年の13兆691億円から11年の12兆1,437億円に7%の減少(年平均0.91%減)。県全体の出荷額は微減にとどまったが、業種別では、大手メーカーの工場の縮小があり電気機械の減少が止まらず。輸送機械、一般機械は輸出増で増加に転じたがリーマンショックで再び減少。化学と食料品は増加を続け、09年には一般機械は5位に転落、11年には1位輸送機械、2位化学、3位食料品、4位一般機械、5位電気機械となり、バブル崩壊とリーマンショックにより産業構造は大きく変化した。

(2012年～2021年)

12年に第2次安倍政権が誕生しアベノミクス始動。株高、円安とともに景気が回復に向かう。パソコン、スマホを含む情報通信機械で輸入が急増する一方、自動車産業のグローバル化が進む。

県内の出荷額は、11年の12兆1,437億円から21年の14兆2,540億円に17%増加(年平均1.62%増)、景気回復で徐々に上向く。業種別では、減少が続いた輸送機械、電気機械、一般機械は下げ止まり、やや上向いた。輸送機械は18年にかけて増加したがその後急減し、20年には1位の座を食料品に譲ったが、21年には再び逆転した。21年には、1位輸送機械、2位食料品、3位化学、4位一般機械、5位電気機械となった。

(樋口広治)